

令和 7 年度

俱知安町水道事業会計決算審査意見書

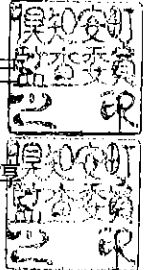
俱知安町監査委員

俱 監 査 第 24 号
令和 8 年 8 月 2 7 日

俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 巳

俱知安町監査委員 門 田 淳



令和 7 年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和 7 年度俱知安町水道事業会計決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和7年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要について

1 審査の対象 令和7年度俱知安町水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合し、計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。

また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

3 審査の期間 令和8年7月30日から同年8月13日まで

第2 審査の結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は令和8年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。

2 経営の概要について

本年度の業務実績は、年度末給水人口14,775人で、前年度14,855人と比較して80人減少した。また、年間給水量は、2,991,995 m³で前年度と比較して220,673 m³増加した。この給水量のうち料金対象の有収水量は、2,173,041 m³で前年度と比較して31,066 m³増加し、有収率は72.6%となっている。

なお、1日配水能力13,606 m³に対して1日平均配水量は、8,197 m³で、1日最大配水量は、10,498 m³となり、1日配水能力の87.1%となった。

営業成績については、純利益413万4,231円はマイナスとなり、前年度と比較すると8,070万9,215円減少し、純利益から純損失へ転じた。

水道事業	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度末給水 (人)	14,775	14,855	14,867	14,417	13,961
年間給水量 (m ³)	2,991,995	2,771,322	2,644,701	2,392,540	2,256,872
有効水量 (m ³)	2,261,788	2,236,302	2,075,280	1,900,619	1,771,370
有収水量 (m ³)	2,173,041	2,141,975	1,988,655	1,824,186	1,702,774
有収率 (%)	72.6	77.3	75.2	76.2	75.4

第3 決算報告書について

1 収益的収入及び支出について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額4億7,179万円に対し、決算額は、4億8,423万7,899円で、予算対比率102.6%を示し1,244万7,899円の増収となった。

また、前年度の決算額4億8,230万2,437円に比較して、193万5,462円の増収となり、決算額の内訳は、営業収益4億648万1,624円、営業外収益7,625万7,085円、特別利益149万9,190円である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額4億7,938万円に対し、決算額は、4億2,632万2,239円で、予算額を5,305万7761円下回る結果となり、執行率は88.9%であった。

また、前年度の決算額と比較すると619万6,690円増額となった。決算額の内訳は、営業費用3億9,337万9,462円、営業外費用3,286万3,686円である。また不用額の内訳は、営業費用4,263万4,538円、営業外費用1,033万4,547円、特別損失47,091円、予備費13万5,767円である。

(3) 収益的収支の概要

収入決算額の4億8,423万7,899円に対し、支出決算額は、4億2,632万2,239円で、差引額は5,791万5,660円となり、前年度の差引額と比較して、1億530万6,228円の減となった。

また、予算現額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	増減額
水道事業収益	471,790,000	484,237,899	12,447,899
水道事業費用	479,380,000	426,322,239	△ 53,057,761
差 引 額	△ 7,590,000	57,915,660	65,505,660

予算決算対照表

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円・%)

区 分		営業収益	営業外収益	特別利益	計
7年度	予算額	404,029,000	67,279,000	482,000	471,790,000
	決算額	406,481,624	76,257,085	1,499,190	484,237,899
	増減額	2,452,624	8,978,085	1,017,190	12,447,899
6年度	予算額	400,855,000	25,196,000	458,000	426,509,000
	決算額	419,062,943	62,278,323	961,171	482,302,437
	増減額	18,207,943	37,082,323	503,171	55,793,437
決算額比較増減		△ 12,581,319	13,978,762	538,019	1,935,462
前年度対比		97.0	122.4	156.0	100.4

収益的支出（水道事業費用）

（単位：円・％）

		営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	計
7 年 度	予 算 額	436,014,000	43,198,233	32,000	135,767	479,380,000
	決 算 額	393,379,462	32,863,686	79,091	0	426,322,239
	増 減 額	△ 42,634,538	△ 10,334,547	47,091	△ 135,767	△ 53,057,761
6 年 度	予 算 額	354,050,000	24,053,000	32,000	200,000	378,335,000
	決 算 額	305,064,787	14,015,762	0	0	319,080,549
	増 減 額	△ 48,985,213	△ 10,037,238	△ 32,000	△ 200,000	△ 59,254,451
決算額比較増減		88,314,675	18,847,924	79,091	0	107,241,690
前年度対比		128.9	234.5	0.0		133.6

営業収益のうち、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。なお前年度と比較して、648万7,837円の増となり、収納率は0.07ポイント減じた。

（単位：円・％）

年度・区分	予算額	決算額	収入済額	未収額	収納率
令和7年度	336,914,000	339,072,571	333,917,902	5,154,669	98.48
令和6年度	319,335,000	332,584,734	327,761,107	4,823,627	98.55
比較増減	17,579,000	6,487,837	6,156,795	331,042	△ 0.07

収納の状況

（1）口座振替

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和7年度	69,724	231,135,161	69,117	229,623,330	1,511,831	99.3
令和6年度	70,057	228,767,290	70,287	227,299,523	1,467,767	99.4

（2）自主納付

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和7年度	44,532	107,937,410	43,892	104,294,572	3,642,838	96.6
令和6年度	41,646	103,817,444	40,401	100,461,584	3,355,860	96.8

（3）自主納付のうちコンビニ収納の状況

（単位：円・％）

年度	件数	収入額	収納手数料	収納手数料/収入額
令和7年度	30,987	50,635,062	3,479,901	6.9
令和6年度	28,852	47,417,524	3,238,575	6.8

水道利用加入金収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	75	49,583,600	75	49,583,600	0	0
令和6年度	104	68,550,900	104	68,550,900	0	0
比較増減	△ 29	△ 18,967,300	△ 29	△ 18,967,300	0	0

設計審査及び竣工検査手数料収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	174	1,765,000	174	1,765,000	0	0
令和6年度	202	1,755,000	202	1,755,000	0	0
比較増減	△ 28	10,000	△ 28	10,000	0	0

2 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収入

予算額 12 億 4,653 万 3,000 円に対し、決算額は、12 億 4604 万 4,157 円で、前年度の決算額 19 億 2,741 万 2,883 円と比較して、6 億 8,136 万 8,726 円の増となった。決算額の内訳は、企業債 5 億 2,700 万円、補助金 3 億 1,829 万 8,000 円、工事負担金 0 円、他会計負担金 4 億 74 万 6,157 円である。

(2) 資本的支出

予算額 14 億 7,951 万 4,000 円に対し、決算額は 14 億 1,257 万 1,831 円で、6,694 万 2,169 円を残し、執行率は 95.5%となり、前年度の決算額と比較すると 6 億 7,923 万 4,867 円の減となった。

決算額の内訳は、建設改良費 14 億 589 万 4,580 円、企業債償還金 667 万 7,251 円、不用額の内訳は、建設改良費 6,694 万 1,420 円、企業債償還金 749 円である。

(3) 資本的収支の概要

収入決算額 12 億 4,604 万 4,157 円に対し、支出決算額は、14 億 1,257 万 1,831 円で、差引額 1 億 6,652 万 7,674 円の収入不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等 1 億 6,652 万 7,674 円で補填した。

また、予算額と決算額の比較については次表のとおりである。(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
資本的収入	1,246,533,000	1,246,044,157	△ 488,843
資本的支出	1,479,514,000	1,412,571,831	△ 66,942,169
差引不足額	△ 232,981,000	△ 166,527,674	66,453,326

資本の収入予算決算対照表

(単位：円)

区 分		企業債	補助金	工事負担金	他会計負担金	固定資産 売却代金	計
令和 7 年度	予算額	527,200,000	318,442,000	0	400,890,000	1,000	1,246,533,000
	決算額	527,000,000	318,298,000	0	400,746,157	0	1,246,044,157
	増減額	△ 200,000	△ 144,000	0	△ 143,843	△ 1,000	△ 488,843
令和 6 年度	予算額	883,072,000	478,949,000	1,000	801,433,000	1,000	2,163,456,000
	決算額	803,100,000	398,952,000	3,926,267	721,434,616	0	1,927,412,883
	増減額	△ 79,972,000	△ 79,997,000	3,925,267	△ 79,998,384	△ 1,000	△ 236,043,117
決算額比較増減		△ 276,100,000	△ 80,654,000	△ 3,926,267	△ 320,688,459	0	△ 681,368,726
前年度対比		65.6	79.8	0.0	55.6	－	64.7

資本の支出予算決算対照表

(単位：円・％)

区 分		建設改良費	企業債償還金	計
令和 7 年度	予算額	1,472,836,000	6,678,000	1,479,514,000
	決算額	1,405,894,580	6,677,251	1,412,571,831
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	66,941,420	749	66,942,169
令和 6 年度	予算額	2,352,309,000	14,516,000	2,366,825,000
	決算額	2,077,292,269	14,514,429	2,091,806,698
	翌年度繰越額	240,000,000	0	240,000,000
	不用額	35,016,731	1,571	35,018,302
決算額比較増減		△ 671,397,689	△ 7,837,178	△ 679,234,867
前年度対比		67.7	46.0	67.5

本年度は、11 億 7,632 万円の建設工事を施工した。

(単位：円)

工 事 名		工事金額	負担金 (移転補償費)	備考
新中区配水池建設工事		489,964,000	0	起債対象
新中区配水池機械電気設備工事		239,569,000	0	起債対象
ほか 11件 (うち移転補償費対象 0件)		446,787,000	0	
合 計	(資本的収支)	1,176,320,000	0	
	(収益的収支)	—	—	

第4 予算に定められた限度額について

予算に定められた限度額については、次表のとおり議決の範囲内で執行された。

(単位：円)

予 算	区 分	予 算 額	執 行 額	差 額
5条	企業債	759,900,000	527,000,000	232,900,000
6条	一時借入金	500,000,000	350,000,000	150,000,000
7条	職員給与費	68,487,000	64,794,089	3,692,911
7条	交 際 費	30,000	0	30,000
8条	たな卸資産 購入限度額	1,672,000	0	1,672,000

第5 損益計算書について

1 経営収支

損益計算書の科目内容を分析してみると、総収益は4億1,274万3,539円でこのうち営業収益は3億6,971万572円（構成比率89.6%）、営業外収益は4,167万67円（構成比率10.1%）で、前年度の総収益と比較すると2,423万156円の増となった。総費用は4億1,687万7,770円で、このうち営業費用は3億8,395万7,104円（構成比率92.1%）、営業外費用は3,284万8,758円（構成比率7.9%）で、前年度の総費用と比較すると1,883万3,742円の増となった。以上の結果、総収益から総費用を差し引くと413万4,231円の純損失となった。

2 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの収支は次表に示すとおり、供給単価141円85銭に対し給水原価は172円80銭で、差し引き30円95銭となった。前年度に比較すると給水原価は30円1銭増加した。

供給単価と給水原価の推移

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価(円)	141.85	141.17	141.18	141.10	142.12	141.83
給水原価(円)	172.80	142.72	150.60	153.16	159.88	153.32

(税抜 単位：円)

区 分			令和7年度		令和 6 年度		比較	
			金額	単価	金額	単価	金額	単価
収 益		給水収益	308,247,796	141.85	302,378,345	141.17	5,869,451	0.68
		その他の 営業収益	△ 294,053		78,814,281		△ 79,108,334	
		営業収益	307,953,743		381,192,626		△ 73,238,883	
		営業外収益	41,670,067		6,446,965		35,223,102	
		特別利益	1,362,900		873,792		489,108	
		計	350,986,710		388,513,383		△ 37,526,673	
費 用		原水及び浄水費	30,609,107		22,577,486		8,031,621	
		配水及び給水費	28,812,767		27,818,245		994,522	
		総係費	126,320,911		106,930,208		19,390,703	
		職員厚生費	28,560		73,385		△ 44,825	
		減価償却費	186,266,579		126,464,872		59,801,707	
		資産減耗費	11,919,180		14,059,187		△ 2,140,007	
		支払利息	32,680,300		13,973,387		18,706,913	
		※消費税 及び地方消費税	0		0		0	
		雑支出	168,458		41,629		126,829	
		計	416,805,862	172.80	311,938,399	142.72	104,867,463	30.08
減価償却費戻入見合分 長期前受金戻入			41,310,846		6,231,188		35,079,658	
特別損失			71,908		0		71,908	
純利益			△ 4,134,231	△ 30.95	76,574,984	△ 1.55	△ 80,709,215	△ 29.40
有収水量 m ³			2,173,041		2,141,975		31,066	

注：給水原価の計算においては、制度改正による減価償却費・資産減耗費戻入見合分・長期前受金戻入を費用から控除した。

※ 特定収入(他会計負担金等)の割合が5%を超え、課税仕入れ等の税額が調整計算されているが、今年度に関しては支払いがなく還付となったため、消費税及び地方消費税額はゼロとなっている。

給水収益の滞納繰越分ともいえる未収金の収入状況は、次表のとおりであるが、繰り越された前年度末残高が1万19円の増、収入済額は2万3,863円の減となり、収入率は0.6ポイントの低下となった。

本年度における不納欠損額は10,171円であった。

(単位：円・%)

年度・区分	前年度末 残 高	収入済額	不納欠損額	過年度修正額	収入率	未収金発生額	当年度末 未 収 金
令和7年度計	4,943,767	4,808,502	10,171	0	97.3	5,144,498	5,269,592
令和6年度計	4,933,748	4,832,185	0	0	97.9	4,823,627	4,925,190
比較増減	10,019	△23,683	10,171	0	△0.6	320,871	344,402

3 負債及び資本

本年度の負債及び資本は次表に示すとおり、75億4,261万4,583円で、この内訳は、負債が51億7,809万9,286円（構成比率128.3%）、資本が23億6,451万5,297円（構成比率99.8%）である。

前年度と比較すると11億3,717万6,555円の増で、増減内訳は、負債が11億4,131万786円の増、資本が413万4,231円の減である。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額		比較増減	前年度対比
	令和7年度	令和6年度		
固定負債	2,582,402,239	2,069,039,558	513,362,681	124.8
企 業 債	2,579,091,015	2,065,975,334	513,115,681	124.8
引 当 金	3,311,224	3,064,224	247,000	108.1
流動負債	66,058,377	52,199,279	13,859,098	126.6
企 業 債	13,884,319	6,677,251	7,207,068	207.9
営業未払金	11,245,807	5,763,968	5,481,839	195.1
営業外未払金	0	0	0	—
その他未払金	1,930,932	65,438	1,865,494	2950.8
預 り 金	33,954,746	34,794,580	△ 839,834	97.6
引 当 金	5,042,573	4,898,042	144,531	103.0
繰延収益	2,529,638,670	1,915,549,663	614,089,007	132.1
長期前受金	3,045,726,234	2,390,326,381	655,399,853	127.4
長期前受金 収益化累計額	△ 516,087,564	474,776,718	△ 990,864,282	△ 108.7
負 債 合 計	5,178,099,286	4,036,788,500	1,141,310,786	128.3
資本金	893,004,058	893,004,058	0	100.0
剰余金	1,471,511,239	1,475,645,470	△ 4,134,231	99.7
資本剰余金	514,223,808	514,223,808	0	100.0
利益剰余金	957,287,431	961,421,662	△ 4,134,231	99.6
資 本 合 計	2,364,515,297	2,368,649,528	△ 4,134,231	99.8
負債・資本合計	7,542,614,583	6,405,438,028	1,137,176,555	117.8

第6 資金の状況について

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億2,393万5,019円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは、6億2,292万3,068円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2,032万2,749円の増で、資金は期首と比較して、5億7,414万9,545円の増となり、資金期末残高は、5億9,548万4,245円で、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

キャッシュ・フローの内容、前年度対比については次表のとおりである。

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書	令和7年度	令和6年度	増減額
当年度純利益	△ 4,134,231	76,574,984	△ 80,709,215
減価償却費	186,266,579	126,464,872	59,801,707
長期前受金戻入額	△ 41,310,846	△ 6,231,188	△ 35,079,658
支払利息	32,680,300	13,973,387	18,706,913
固定資産除却額	11,919,180	14,059,187	△ 2,140,007
未収金の増加額(△は増加)	△ 33,839,199	△ 33,639,894	△ 199,305
未払金の減少額(△は減少)	5,481,839	1,137,832	4,344,007
引当金の増加額	391,531	733,038	△ 341,507
受取利息	0	△ 1,406	1,406
預り金の増加額	0	0	0
その他資産負債の増減額	△ 839,834	1,928,140	△ 2,767,974
小計	156,615,319	194,998,952	△ 38,383,633
利息及び配当金の受取額	0	1,406	△ 1,406
利息の支払額	△ 32,680,300	△ 13,973,387	△ 18,706,913
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	123,935,019	181,026,971	△ 57,091,952
有形固定資産の取得による支出	△ 1,278,322,921	△ 1,888,916,717	610,593,796
国庫補助金額等による収入	303,778,022	362,683,638	△ 58,905,616
工事負担金による収入	351,621,831	3,569,334	348,052,497
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 622,923,068	△ 866,754,888	243,831,820
建設改良企業債の償還による支出	△ 6,677,251	△ 14,514,429	7,837,178
企業債の発行(借入れ)による収入	527,000,000	803,100,000	△ 276,100,000
他会計負担金による収入	0	0	0
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	520,322,749	788,585,571	△ 268,262,822
4.資金増減額	21,334,700	102,857,654	△ 81,522,954
5.資金期首残高	574,149,545	471,291,891	102,857,654
6.資金期末残高	595,484,245	574,149,545	21,334,700

第7 業務の状況について

給水人口は、前年度に比較して46人減となり、年間給水量は22万673 m³の増となった。

年間有収水量は前年度に比較して3万1,066 m³増加し、有収率は4.7ポイントの低下となった。

業務実績表

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減	備考
総人口(人)	15,428	15,474	△ 46	行政区域内
現在給水人口(人)	14,775	14,855	△ 80	
普及率(%)	95.8	96.0	△ 0.2	給水人口／総人口
給水量 (m ³)	2,991,995	2,771,322	220,673	年間総量
有効水量 (m ³)	2,261,788	2,236,302	25,486	
有効率 (%)	75.6	80.7	△ 5.1	有効水量／給水量
有収水量 (m ³)	2,173,041	2,141,975	31,066	
有収率(%)	72.6	77.3	△ 4.7	有収水量／給水量
配水管延長(m)	162,637	160,957	1,680	年度末現在
職員数(人)	8	8	0	年度末現在
供給単価(円／m ³) (税抜)	141.9	141.2	0.7	給水収益／有収水量
給水原価(円／m ³) (税抜)	172.8	142.7	30.1	給水費用／有収水量

第8 経営成績分析比率の比較について

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	備 考
経営資本営業利益率 (%)	-0.4	3.5	△ 3.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
経営資本回転率 (回)	0.1	0.2	△ 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
営業収益営業利益率 (%)	-3.9	21.8	△ 25.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
施設利用率 (%)	68.1	52.6	15.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}}$
負荷率 (%)	78.1	78.1	0.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率 (%)	87.2	67.4	19.8	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}}$
平均給与 (千円/人)	8,099	7,653	446	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
労働生産性 (千円/人)	46,214	47,649	△ 1,435	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率 (%)	17.5	16.1	1.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$
自己資本構成比率 (%)	31.3	37.0	△ 5.6	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本合計}}$
固定資産 対 長期資本比率 (%)	66.8	53.6	13.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$

第9 むすび

1 水道事業について

本町の給水人口は、14,775人（前年度比80人の減）となり、これに対する総給水量は2,991,995 m³で、前年度より220,673 m³の増となった。

有効水量は2,661,788 m³、有効率は75.6%となり、1日平均配水量は8,197 m³（前年度比625 m³増）で、1日最大配水量は10,498 m³となっている。

配水量を分析すると、有収水量は2,173,041 m³、有収率は72.6%であり無収水量は88,747 m³となり、無効水量（漏水）は730,207 m³（24.4%）であり、前年度より5.1ポイント上昇している。供給単価は141円85銭となり、給水原価は、172円80銭となった。

本年度の建設改良工事は、11件で、総契約11億7,632万円（税込み）で実施し、そのうち、配水管布設替工事は、3件520.2m、5,412万円であった。

配水管、給水管に対する漏水修理工事は、配水管4箇所、給水管3箇所を、路面復旧工事費を含め240万3,610円で実施している。

配水管は、本年度の布設工事により、1,680m延長になり、配水管総延長162,637mとなっている。本年度の水道メータ器の更新は、1,411個、工事費2,096万6,000円であった。

業務委託として、水源調査及び水道施設更新基本計画策定業務委託5,203万円、ニセコひらふ地区送配水管新設実施設計業務委託3,707万円、重要給水施設配水管及び5号井戸新設実施設計業務委託3,520万円、倶知安町水道事業経営戦略及びアセットマネジメント更新業務委託を含め7件総額1億5,567万2,000円である。なお、本年度中にすべて完了している。

2 水道事業収入について

本年度の水道事業収益は、4億8,423万7,899円（前年度比3.0%減）となった。そのうち営業収益は、4億648万1,624円（83.9%）、営業外収益は、7,625万7,085円（15.8%）、特別利益149万9,190円（0.3%）であった。その内訳については、給水収益3億3,907万2,571円（70.0%）、その他の営業収益6,740万9,053円（13.9%）、受取利息0円、他会計負担金11万8,561円、長期前受金戻入4,131万846円（8.5%）、消費税及び地方消費税還付金3,456万4,700円（7.1%）、雑収益26万2,978円、固定資産売却益1,499万190円である。

3 水道事業費用について

本年度の水道事業費用は、4億2,632万2,239円（前年度比4.6%増）であった。そのうち営業費用は、3億9,337万9,462円（92.3%）、営業外費用は3,286万3,686円（7.7%）であった。

その営業費用の内訳として減価償却費1億8,626万6,579円（43.7%）、総係費1億2,981万5,592円（30.5%）、配水及び給水費3,168万6,224円（7.4%）、原水及び浄水費3,366万3,327円（7.9%）、資産減耗費1,191万9,180円（2.8%）、職員厚生費2万8,560円となり前年度より8,831万4,675円増となった。

営業外費用は、支払利息で3,268万300円（7.7%）、雑支出18万3,386円となり、前年度より1,884万7,924円増となった。

水道事業における収支は4億8,423万7,899円から4億2,632万2,239円を引くと5,791万5,660円（前年度比35.5%）の黒字決算となったものの、水道事業における総収支比率は99.0%であることから、経営の安定を図る必要がある。

さらに、営業利益の指数である営業収支比率は96.3%となり、前年度より31.7ポイントの低下しており、赤字決算となっている。

4 水道料金の収入状況について

本年度の調定額は、114,256件で3億3,907万2,571円に対して、収入済額は113,009件で3億3,391万7,902円となり、収納率は98.5%で前年度より0.1ポイント低下した。

滞納繰越分は、前年度末残高494万3,767円に対して、収入済額480万8,502円となり、不納欠損額10,171円を処理して、本年度末残高6万6,345円で収納率97.3%となり、前年度より0.6ポイント低下した。

収納別では、口座振替件数が69,724件で、収納額の68.2%、自主納付が44,532件で、収納額の31.8%となり、このうち、コンビニ収納が30,987件で収納額全体の15.2%となっている。

水道料金収入は前年度と比較すると615万6,795円の増額となり、給水収益全体では648万7,837円の増加となった。

5 企業債について

企業債の前年度末残高は、12件20億7,265万2,585円に対して、当年度の借入れは5億2,700万円で、667万7,251円を償還して、次年度以降の未償還残高25億2,997万5,334円となった。

償還終期は令和47年度終了の40年間である。

6 水道設備の実態について

- (1) 水源箇所は5系統となっており、年間給水量は2,991,995 m³となっている。系統別では高砂・豊岡・山田・ワイス・比羅夫であり1日当りの計画取水量は以下のとおりである。

系統名	1日の計画取水量(m ³)	比率	備 考
高 砂	7,520	50.9	自家発電あり
豊 岡	21	0.1	
ワイス	620	4.2	
山 田	395	2.7	
比羅夫 1号	710	42.1	自家発電あり
2号	1,160		
3号	960		
6号	3,400		
計	6,230		
合 計	14,786	100.0	

- (2) 配水管総延長は162,637mとなっているが、埋設されている管種は以下のとおりである。

管 種	延長(m)	比率	設置年	最古経過年
旧鋳物管(CIP)	2,131	1.3	S29～S45	71
鋳物管(DIP)	31,091	19.1	S45～R2	55
鋼管(SP)	1,094	0.7	S40～H4	60
鋼管(ACP)	2	0.0	S40	60
塩ビ管(VP)	73,750	45.3	S38～H25	62
ポリ管(PP)	54,405	33.5	S49～R4	51
鋼管(SUS)	164	0.1	S63～H3	37
合 計	162,637	100.0		

- (3) 管種毎の耐用年数

(参考)

管 種	耐用年数	実使用年数
鋳鉄管	40年	40～50年
ダクタイル		60～80年
鋼管		40～70年
硬質塩化ビニール管		40～60年
ポリエチレン管		40～60年

※実使用年数は厚生労働省が公表している実使用年数に基づく更新基準の法定例の値

7 現状課題について

前項（２）の表で示しているとおりの主要因は、昭和 29 年以降設置された管の老朽化にあると考える。

「6 水道設備の実態について」で取り上げているが、最古のもので 71 年経過している。この大きな課題は避けて通れるものではないものの、水道施設における問題点の早期発見、老朽施設の改良・改善に努めるとともに、水道施設の新設等を含めた実施可能な計画に基づき、適切な進捗管理のもとに、健全な水道事業経営の継続と効率化に努めるべきと考える。

(%)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 (令和6年度)
管路更新率	0.73 (0.40)	0.55 (0.39)	0.52	0.59
管路経年化率	39.91 (25.67)	41.16 (26.86)	43.17	26.78

()内は類似団体の平均値

管路更新率においては、全国平均より 0.07 ポイント低い、管路経年化率においては、全国平均より 16.39 ポイント高い結果である。

この数値から、全体的に管路の更新は行われているものの、経年化率の改善までには至っていないことがわかる。

(4)漏水等の修理について

漏水等については、以下の通りとなっている。

年度	漏水発生数 (件)			修理費用 (千円)			調査費用 (千円)	備考
		配水管	給水管		配水管	給水管		
R3	16	12	4	3,985	2,814	1,171	5,457	
R4	16	10	6	3,368	2,250	1,118	0	
R5	12	6	6	4,333	3,638	695	2,365	
R6	16	5	11	2,453	1,450	1,003	2,255	
R7	7	4	3	1,755	1,144	611	1,958	

8 今後の検討すべき事項

- (1) 水道事業は、住民生活の環境づくりのため、必要最低限の経費で施設整備はもとより、維持管理を実施し、効率かつ健全な企業運営に努めなければならない。例年取り上げているが、給水収益の基本となる有収率が以下のとおりとなっている。

有収率				(%)
令和5年度	令和6年度	令和7年度	3か年平均	全国平均 89.21
75.19	77.29	72.63	75.04	類似団体平均 76.97

全国平均と比較すると、16.58ポイント下回っており、令和6年度と比較しても4.66ポイント下がった。

さらに、無効水量については、令和6年度と比較すると195,187 m³も増加している。令和7年度において、1日平均配水量で除すると89日分が漏水等により損失している。

無効水量				(m ³)
令和5年度	令和6年度	令和7年度	3か年平均	
569,421	535,020	730,207	611,549	

1日平均配水量				(m ³)
令和5年度	令和6年度	令和7年度	3か年平均	
7,246	7,572	8,197	7,672	

(2) 経営の安定化について

- ①収益的収支について、営業収益は245万3千円の増となったものの、支出においては電気料金の高騰並びに施設の減価償却費の増並びに施設稼働時の光熱水費の増加に伴い、支出においても大幅に増加した。

結果として4,134千円の赤字決算となった。なお、地方公営企業法により前年度からの繰越利益剰余金で補填する処理を行っている。

また、これらの事業については今後も発生すると予測されることから、適切な対応が求められる。

- ②経営指標に関する事項について、経営収支比率は98.7%となっており、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

また、料金回収率においては、82.09%で事業に必要な費用を給水収益で賄える状況の100%を下回っている。

- ③供給単価と給水単価に約31円の原価割れが生じていることから、今後、損失が積み重なり、事業の維持更新に必要な資産留保ができなくなる可能性が生じる。

また、将来の施設更新や透視能力の損失の恐れがあることから、経営健全化のための十分な検討が必要である。

- ④有形固定資産減価償却率においては、前年より1.51ポイント下がり、36.86%であり、耐用年数を考慮しつつ、効率的・効果的な更新が必要である。

- ⑤建設改良工事等についても、予算額15億6,284万9千円に対して発注金額は11億7,632万円となっており、執行率75.3%となっている。③で記している通り、更新工事に遅れ等があることから予算の適切な執行並びに精度の高い予算見積をすべきと考える。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、自然災害への対応や日常における施設の運営管理を行うためには、組織全体の体制強化を図るとともに、次世代に先代が培ってきた技術を確実に継承していかなければならない。

今後においても、将来にわたり持続可能な水道事業となるよう十分に取り組まれない。